

物流を停滞させない



「社会全体で行動を」

物流を滞らせないために、社会全体で行動を。東京都は3月28日、「再配達削減などの物流効率化に向けたプロジェクト」キックオフイベントを開催し、「東京物流ビジネス」のロゴも発表された。

政府の働き方改革により、トラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用されることで輸送力が不足し、物流が停滞してしまうことが懸念される。物流の2024年問題に対応するプロジェクト。規制が4月から始まるのに合わせてイベントを行った。

小池百合子知事は「スーパーやコンビニにさまざまな商品がそろい、ECが普及し自宅で買物できるのも当たり前になった。購入したらすぐ物が届く便利な生活だが、物流事業者を支えられているからこそ実現している」と話すとともに、2024年問題への危機感を示し「消費者、荷主企業も含め社会全体で行動を起こすことが重要。合言葉は『みんなを守る、物流の未来』と呼び掛けた。

具体的には、戸建てが集合住宅かを問わず住宅への宅配

「まず再配達削減へ」

ボックス設置を支援する区市町村に対し、都がその経費を助成。物流事業者が荷さばきできるように都が駐車スペースを確保し事業者が無償提供する事業なども行う。

とくに宅配利用者に向けては、1回で受け取れる日時場所を指定するなど、注意喚起している(2面参照)。

何も対策しなければ輸送量のうち2024年度14%、2030年度には34%が運べなくなるとの試算があり、国土交通省の鶴田浩久・物流・自動車局長も「①商慣行の見直し②物流の効率化③荷主・消費者の行動変容を進める」と国の方針を説明した。

また東京都トラック協会の浅井隆会長は「日本の貨物のうち9割がトラックによる輸送。さらにはトラック運送事業者の99%が中小企業。暮らしと経済のライフラインであるトラックを止めないため、ドライバーの労働時間改善に協力を」と訴えた。

なお、同日は都の関連部署だけでなく関係団体や物流事業者なども登壇(写真)し、官民挙げてこの問題を啓発していく姿勢をアピールした。

文化や習慣知って インバウンド対応へ冊子



東京都を訪れる外国人旅行者が快適に滞在できるように、都が各飲食店や小売店向けに「インバウンド対応ガイドブック」を発行した。多様な文化や習慣を理解することが大切だとし、とくに旅行者と接する機会が多い「飲食」「宿泊」「小売」事業者をターゲットにまとめている。

食事に関する章では、接客前にまず知っておきたいこととして「韓国では目上の人に対する礼儀が厳格」「中国、香港では美食が最大のおもてなし。食べる量も多い」「アメリカはカジュアルに食事を楽しむ」「イギリスではテーブルマナーを重視する」など、習慣の違いを紹介。例えば、オーストラリアのカジュアルレストランでは酒の持ち込み料が安い。また、アルコール類は客が持参するのが普通だと考える人もいるという。

食材に関しては宗教上の食べられないものがあることや、同じ宗教でも宗派によってタブーの違いがあるのに注意が必要なことなども説明している。

また会計システムを防ぐため、地域や国ごとの傾向を紹介。欧米では少額の支払いでもカード利用が一般的で、韓国や中国もカード利用の傾向が強

抜き)か、分かりやすく日本語と英語を併記すると親切だという。このほか、宗教や国によっては、体に触れることがタブーだったり、子供でも頭を気軽になでてはいけないなど、日本人の感覚とは異なることもある。システムが分からず困ったという外国人旅行者の声を、対応に悩んでいるという日本の店側の声など具体的な事例も紹介しており、都は「サービス向上のきっかけになれば」とガイドブック(QRコード)活用を呼び掛けている。

外国人にも安心を 災害時マニュアル発行



東京都が世界各国から多くの旅行者を受け入れていくために、外国人旅行者が安心・安全に滞在できる環境整備を。都はこのほど事業者向けに、災害時初動対応マニュアル(QRコード)を発行した。2023年11月に改訂したもの。

マニュアルは、災害の特性や起きた時に取るべき対応、外国人が思わず取ってしまう行動について理解しておくべきことを整理。平常時からやっておくべきことのチェックリストや、災害発生時にすぐ掲示できるように備えておくこと、多言語のテンプレート(案内文例)なども紹介している。

基礎知識としては、外国人旅行者の中には何が起きたのか理解できず、気が動転する人も出てくると指摘。例えば、地震の時、日本人は、閉じ込められる恐れもあるためエレベーターを使うのは避けようとする人もいるという。

「甲信越」「震度5強」など日本特有の呼び方が難解なことも、多言語で記した張り紙のひな型を持っておくことも勧められている。

東京都は3月27日、79台、放置台数として「駅前放置自転車等の現状と対策」調査結果を公表し、2023年度の調査は1万6600台、前年調査は、都内の駅周辺における自転車、原動機付き自転車、自動車、二輪車の放置状況を把握するもの。毎年10月の晴の平日、午前11時頃と決め、区市町村が調査した台数を都が集計している。その結果によると、2023年は、前年調査の1万7559台より800台減って約5%の減少。最も多かった1990年の24万2760台からは大幅に改善してきている。ただし自転車に絞って見ると、いまだ1万5474台が放置されている。

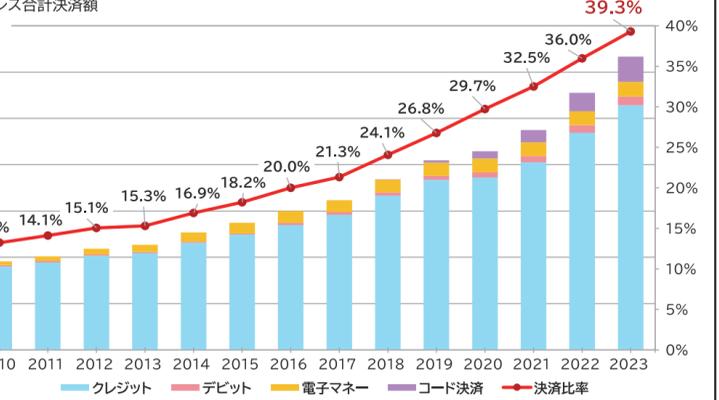
放置自転車1.6万台に 都内、20年続け最少更新

東京都は3月27日、79台、放置台数として「駅前放置自転車等の現状と対策」調査結果を公表し、2023年度の調査は1万6600台、前年調査は、都内の駅周辺における自転車、原動機付き自転車、自動車、二輪車の放置状況を把握するもの。毎年10月の晴の平日、午前11時頃と決め、区市町村が調査した台数を都が集計している。その結果によると、2023年は、前年調査の1万7559台より800台減って約5%の減少。最も多かった1990年の24万2760台からは大幅に改善してきている。ただし自転車に絞って見ると、いまだ1万5474台が放置されている。

訪都外国人は 19年比47%増

東京都は3月27日、2023年7~9月に東京を訪れた旅行者が約1億2944万人、約1億2944万人、729.9億円だった。48万人で2019年同期と比べ47%増となったと発表した。

同時期の観光消費額をみると、日本人が約1兆5120億円(13%増)などに対し、外国人は134%増の約729.9億円だった。



キャッシュレス4割に迫る

経産省が3月29日に公表したキャッシュレス決済比率の集計で、2023年は39.3%、1兆6兆7000億円に上ることが分かった(グラフ)。

内訳は、クレジットカードが83.5%で105兆7000億円と大半。コード決済8.6%(10兆9000億円)、電子マネー1.5%(6兆4000億円)、デビットカード2.9%(3兆7000億円)となっている。

経産省は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという政府目標の達成に向け定期的に算出しており、「堅調に上昇」としている。

(前回(2022年)はキャッシュレス決済比率は36%で、初めて100兆円を超えた。)

3月初の300万人超 訪日客、コロナ前より11%増

日本政府観光局が4月17日に発表した、2023年3月の訪日客は300万人を超え、比前年3月の訪日客数308万1600人より11%増、2019年3月の訪日客数270万人と比べて11.6%の増加だった。

春の桜シーズンによる訪日需要の高まりに加えて、今年はイスラエル休暇が3月下旬から始まったことも影響したという。

訪都外国人は 19年比47%増

東京都は3月27日、2023年7~9月に東京を訪れた旅行者が約1億2944万人、約1億2944万人、729.9億円だった。48万人で2019年同期と比べ47%増となったと発表した。

同時期の観光消費額をみると、日本人が約1兆5120億円(13%増)などに対し、外国人は134%増の約729.9億円だった。

TOSHINREN-information

魅力ある街づくりのためには “振興組合化” から!

振興組合設立のためには?

振興組合を設立するためには、発起人が**7人以上**おり、次の3つの要件を満たすことが必要です

- ①小売商業、サービス業を営む者が**30人以上**近接して商店街を形成していること
- ②他の商店街振興組合の地区と重複しないこと
- ③その地区内の**組合員有資格者の2/3以上が組合員**となり、かつ、**総組合員の1/2以上が小売商業またはサービス業**であること

振興組合設立のメリットは?

- ①人的なまとまりが強くなり組織力が強化されます
- ②組合運営および会計が明確化され新規加入促進につながります
- ③法律に基づく法人であるため、社会的な信用が高まります
- ④国や都、区市など行政の助成金や施策が活用できます

詳しくは 東京都商店街振興組合連合会 組織課へお問い合わせください TEL:03(3542)0231